



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日
東

上場会社名 リズム時計工業株式会社
 コード番号 7769
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
 URL <https://www.rhythm.co.jp/>
 (氏名) 平田 博美
 (氏名) 荒井 雄司 (TEL) 048-643-7241
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	22,419	△2.6	10	△98.2	144	△79.5	△135	—
2019年3月期第3四半期	23,012	△5.6	574	△30.6	705	△25.4	332	△51.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △330百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 369百万円(△59.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△16.45	—
2019年3月期第3四半期	40.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	38,587	27,427	71.1
2019年3月期	39,812	28,007	70.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 27,427百万円 2019年3月期 28,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△6.5	△100	—	0	—	△400	—	△48.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	8,385,093株	2019年3月期	8,385,093株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	124,335株	2019年3月期	123,325株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	8,261,393株	2019年3月期3Q	8,262,628株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日)における世界経済は、製造業を中心に減速が続く中国、また、英国のEU離脱問題等の影響でスピードが弱まるも、全体としては緩やかな回復が続きました。

一方、わが国経済は、海外経済の影響もあり、輸出や生産に減速がみられますが、堅調な公共投資と増加傾向にある設備投資の影響もあり引き続き緩やかに回復しています。

このような状況のもと、当社グループは、2019年4月よりスタートした中期経営計画の実現に向け、収益力強化の取り組みを推進しております。売上高につきましては、電子事業は、国内で減収も海外で増収となり全体で増収、一方、接続端子事業は海外で増収も国内で減収となり、全体で減収となりました。時計事業及びプレジジョン事業は国内・海外とも減収となり、全体で減収となりました。

営業利益につきましては、時計事業は国内で改善がみられるも全体では営業損失、接続端子事業・プレジジョン事業は受注減少の影響が大きく減益、電子事業は原価率の悪化により営業損失となりました。

以上のことから業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		2019年3月期 第3四半期 連結累計期間	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	時計事業	6,949	6,314	△634	△9.1%
	接続端子事業	7,138	6,881	△256	△3.6%
	プレジジョン事業	4,856	4,134	△722	△14.9%
	電子事業	3,778	4,830	1,051	27.8%
	その他	289	259	△30	△10.4%
	計	23,012	22,419	△592	△2.6%
営業利益 又は 営業損失 (△)	時計事業	△276	△309	△32	—
	接続端子事業	584	536	△48	△8.3%
	プレジジョン事業	557	180	△377	△67.6%
	電子事業	△0	△57	△57	—
	その他	50	43	△7	△15.2%
	調整額	△342	△383	△41	—
	計	574	10	△564	△98.2%
経常利益	705	144	△560	△79.5%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半 期純損失(△)	332	△135	△468	—	

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

①時計事業

時計事業におきましては、国内では、クロック市場の縮小や消費増税の影響によりクロック売上は減少しました。モバイルファンや防災行政無線等の非クロック分野は前年と比べて増加しておりますが、全体では減収となりました。

海外では、好調だった米国のインターネット販売の売上減少、混乱が続く香港の売上が減少し減収となりました。利益面につきましては、中国及びベトナム工場の原価率の悪化、また、ベトナム工場からの撤退に伴い発生した費用等により営業損失となりました。これらの結果、時計事業全体では減収、営業損失となりました。

②接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、自動車や電気機器をはじめとして全般的な受注減少により減収となりました。利益面につきましては、受注減少の影響で減益となりました。

海外では、東南アジアでの自動車や二輪向け部品の受注に回復がみられ、増収となりました。利益面につきましては、海外で増益も国内向けの受注減少及び設備投資による費用増加等により減益となりました。これらの結果、接続端子事業全体では減収減益となりました。

③プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内では、米中通商問題の影響を大きく受けた工作機械部品、自動車関連部品の受注減少により、減収となりました。利益面につきましては、受注減少の影響で減益となりました。

海外では、ベトナム及び中国の受注停滞により、減収となりました。利益面につきましては、ベトナムでは、製品構成の変化や合理化の効果等で増益となりましたが、中国の受注減少の影響で減益となりました。これらの結果、プレジジョン事業全体では減収減益となりました。

④電子事業

電子事業におきましては、国内では、情報機器製品の受注が増加も、自動車関連製品の受注が減少し減収となりました。利益面につきましては、受注減少及び原価率の悪化等により、営業損失となりました。

海外では、ベトナムのEMS製品が好調に推移し、増収となりましたが、中国及びベトナム工場の原価率の悪化等により営業損失となりました。これらの結果、電子事業全体では増収、営業損失となりました。

⑤その他

その他事業につきましては、物流子会社における受注拡大により増収増益となりましたが、物流以外の事業が低調に推移し、全体では減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は385億87百万円となり、前連結会計年度末398億12百万円に比べて12億25百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ25億99百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加しました。

(負債)

負債合計は111億60百万円となり、前連結会計年度末118億5百万円に比べ6億45百万円減少しました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億37百万円増加しました。固定負債は、社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億83百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、274億27百万円となりました。為替換算調整勘定等の減少により前連結会計年度末280億7百万円に比べ5億79百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年11月8日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

なお、中国を中心とした新型コロナウイルスによる影響は織り込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,128	8,970
受取手形及び売掛金	5,432	4,640
電子記録債権	1,695	1,462
有価証券	1,000	—
たな卸資産	7,441	7,658
その他	526	890
貸倒引当金	△488	△486
流動資産合計	25,736	23,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,458	5,552
その他(純額)	4,972	4,820
有形固定資産合計	8,431	10,372
無形固定資産		
のれん	1,098	847
その他	398	363
無形固定資産合計	1,497	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	2,231
その他	1,860	1,733
貸倒引当金	△100	△97
投資その他の資産合計	4,147	3,867
固定資産合計	14,076	15,450
資産合計	39,812	38,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375	3,064
短期借入金	328	488
1年内返済予定の長期借入金	47	46
未払法人税等	257	82
賞与引当金	232	106
役員賞与引当金	10	—
1年内償還予定の社債	—	2,000
その他	1,368	1,269
流動負債合計	5,620	7,058
固定負債		
社債	5,000	3,000
長期借入金	42	7
退職給付に係る負債	723	673
その他	419	421
固定負債合計	6,185	4,102
負債合計	11,805	11,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	6,247	5,864
自己株式	△273	△274
株主資本合計	25,931	25,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	437
為替換算調整勘定	1,505	1,340
退職給付に係る調整累計額	89	103
その他の包括利益累計額合計	2,075	1,880
純資産合計	28,007	27,427
負債純資産合計	39,812	38,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	23,012	22,419
売上原価	17,466	17,698
売上総利益	5,545	4,721
販売費及び一般管理費	4,971	4,711
営業利益	574	10
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	101	81
受取賃貸料	142	251
信託収入	100	—
その他	48	43
営業外収益合計	398	382
営業外費用		
支払利息	34	34
出向費用	94	85
賃貸費用	42	106
信託費用	43	—
為替差損	34	7
その他	17	13
営業外費用合計	267	247
経常利益	705	144
特別利益		
固定資産売却益	89	5
投資有価証券売却益	—	53
特別利益合計	89	59
特別損失		
固定資産処分損	37	49
固定資産売却損	8	1
減損損失	—	12
投資有価証券評価損	43	—
特別損失合計	88	63
税金等調整前四半期純利益	705	140
法人税、住民税及び事業税	365	214
法人税等調整額	7	62
法人税等合計	373	276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	332	△135
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	332	△135

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	332	△135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△395	△43
為替換算調整勘定	343	△165
退職給付に係る調整額	89	13
その他の包括利益合計	36	△194
四半期包括利益	369	△330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369	△330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,949	7,138	4,856	3,778	22,723	289	23,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	4	56	14	96	518	615
計	6,969	7,143	4,913	3,793	22,819	808	23,627
セグメント利益又は損失(△)	△276	584	557	△0	866	50	917

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	866
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	△337
棚卸資産の調整額	△23
四半期連結損益計算書の営業利益	574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,314	6,881	4,134	4,830	22,160	259	22,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	4	45	7	70	489	559
計	6,327	6,886	4,180	4,837	22,231	748	22,979
セグメント利益又は損失(△)	△309	536	180	△57	350	43	393

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	350
「その他」の区分の利益	43
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△378
棚卸資産の調整額	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	10

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年11月22日開催の取締役会において、アイ・ネクストジーイー株式会社の株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、2020年1月31日に株式の取得をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：アイ・ネクストジーイー株式会社

事業の内容：海外雑貨等輸入輸出販売業

(2) 企業結合を行った理由

「北欧の優れたプロダクトを日本へ」というコンセプトのもと、特に北欧ブランドを中心とした腕時計、クロックや北欧雑貨等を輸入し、時計小売店や卸会社へ販売を行うと共に、ネット販売および国内直営店6店舗を展開しているアイ・ネクストジーイー株式会社をグループの一員に迎えることで、時計における事業領域を更に広げ、様々な取引を通じて関係者の方々との理解を深めることにより、今後の当社グループの発展に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2020年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	415百万円
取得価額		415百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。